
**埼玉県在宅医療及び在宅緩和ケアの
提供体制に関する実態調査
報告書**

埼玉県保健医療部

2020年3月

目次

I 本調査の概要	1
1. 目的	1
2. 実施方法・概要	1
(1) 基礎統計等の整理	1
(2) 医療機関等へのアンケート調査	2
II 調査結果に基づく考察	5
1. 在宅医療に従事する医師の確保と負担軽減について	5
2. 医療と介護、病院と地域の一層の相互理解・連携について	8
(1) 地域における実効性のある多職種連携の推進について	8
(2) 在宅医療において病院が果たすべき役割について	10
(3) 独居高齢者等の増加を見据えた在宅医療の提供体制について	11
3. 専門職に対するACPの普及について	14
4. 在宅緩和ケアの推進について	16
(1) 在宅緩和ケアを担う医師の育成について	16
(2) 在宅緩和ケアを担う医師の不安・負担の軽減について	18
(3) 円滑な在宅療養への移行と穏やかな療養生活への支援について	21
(4) 緩和ケアに関する住民への普及啓発について	23
III 調査結果	25
参考 (アンケート調査票)	
病院票①	
病院票②	
診療所票	
薬局票	
訪問看護ステーション票	
地域包括支援センター票	
老人ホーム票	

I 本調査の概要

1. 目的

- ・ 高齢化の進展等により増大・変化する医療・介護需要への対応や、住み慣れた地域で最期まで暮らしたいという住民の希望への対応、看取りの場の確保といった観点から、在宅医療の推進が全国的に求められている。
- ・ 特に埼玉県は、後期高齢者数が全国で最も増加する地域の一つであることから、団塊の世代が後期高齢者層に移行する 2025 年、さらに死亡者数がピークとなる 2040 年等に向けて、地域の実情に応じた在宅医療及び在宅医療・介護連携の推進がより一層求められる。
- ・ また、近年、重い病を抱える患者やその家族の身体的・精神的な苦痛をやわらげ、自宅等における穏やかな療養生活を支えるための在宅緩和ケアが注目されるようになり、その提供体制の充実も求められるようになった。
- ・ これらの点を踏まえ、基礎統計等の整理や医療機関等へのアンケート調査を実施し、埼玉県の在宅医療及び在宅緩和ケアにかかる現状や課題の内容・程度を把握するとともに、今後求められる取組の方向性の検討を行った。

2. 実施方法・概要

(1) 基礎統計等の整理

- ・ 在宅医療や在宅緩和ケアの資源等に関する基礎的な統計等を整理した。
- ・ 整理対象とした統計等は以下のとおり。

①整理した項目・出典

	項目	出典等
需要 関連	75 歳以上人口の将来推計	総務省「国勢調査」(平成27年)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 30(2018)年推計)」
	75 歳以上独居世帯数の将来推計	総務省「国勢調査」(平成27年)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 30(2018)年推計)」にもとづき算出
	認知症高齢者数の将来推計	「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」(平成 26 年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 30(2018)年推計)」にもとづき埼玉県福祉部地域包括ケア課が算出
	死亡者数の将来推計	厚生労働省「人口動態調査」(平成27年)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 30(2018)年推計)」にもとづき算出
供給 関連	在宅療養支援診療所数	厚生労働省「医療施設(静態・動態)調査」(平成29年)、総務省「人口推計(2017 年(平成 29 年)10 月 1 日現在)」
	往診実施診療所数／実施件数、在宅患者訪問診療実施診療所数／実施件数、在宅看取り実施施設数／実施件数	
	緩和ケア病棟の状況(施設数／病床数／取扱患者延数)	
	緩和ケアチームの状況(施設数／患者数／新規依頼患者数)	

(2) 医療機関等へのアンケート調査

- ・ 既存の統計等からは必ずしも把握できない在宅医療や在宅緩和ケアに関する実態・課題を把握するため、医療機関等を対象として、Web方式及び紙郵送方式によるアンケート調査を実施した。
- ・ 調査対象とした施設や調査項目等は以下のとおり。

①調査対象施設・回収率

対象施設		配布数	回収数	回収率
病院	①全般(在宅医療等)	338件	125件	37.0%
	②緩和ケア	338件	100件	29.6%
診療所		3,709件	1,283件	34.6%
薬局		2,382件	1,642件	68.9%
訪問看護ステーション		364件	238件	65.4%
地域包括支援センター		282件	177件	62.8%
老人ホーム		755件	297件	39.3%
計		8,168件	3,862件	47.3%

※薬局は在宅患者訪問薬剤管理指導を行う薬局が対象

※病院、診療所、薬局については関東信越厚生局の令和元年9月1日時点の登録医療機関より現存のみ抽出、訪問看護ステーション、老人ホームについては厚生労働省の令和元年9月1日時点の介護サービス情報公開システムより、地域包括支援センターについては埼玉県地域包括支援センター名簿より検索

※病院のみ「①全般(在宅医療等)」に関する調査票と「②緩和ケア」に関する調査票に分けて配布

②調査期間

- ・ 2019年11月1日(金)～2019年12月1日(日)(Web調査)
- ・ 2019年11月15日(金)～2019年12月18日(水)到着まで(郵送調査)

③調査項目

調査項目		病院	診療所	薬局	訪問看護ステーション	地域包括支援センター	老人ホーム
1 施設基本情報	施設名	○	○	○	○	○	○
	施設の職員数						○
	延べ患者数	○	○	○	○		
	利用者の人数・状況					○	○
2 在宅医療の提供に関する事項①	在宅医療等の実施状況	○	○	○	○	○	
	5年後の在宅医療等の実施見込み、その理由	○	○	○			
	5年後の受入見込み患者数	○	○	○			
	入院患者の在宅医療への移行に向けて行っている処置	○					
	在宅医療等の提供件数増に必要なこと	○	○	○	○		
3	在宅医療に対応している職員数	○	○	○			

調査項目		病院	診療所	薬局	訪問看護 ステー ション	地域包括 支援 センター	老人 ホーム
在宅医療 の提供に 関する事 項②	在宅医療を行う医師の年齢別人数	○	○				
	在宅医療等の提供実績	○	○	○	○	○	
	看取り等の実績	○	○		○		
	対応している在宅医療等の処置	○	○		○		
	対応している／可能な疾患	○	○	○	○		
	無菌調剤室の有無			○			
	在宅での看取りにおいて課題となっ ていること(医療・介護側／患者・家族 側)	○	○		○		
	在宅医療全般に関する課題	○	○	○	○	○	○
4 入退院支 援等の状 況に関する 事項	入退院支援の開始時期	○					
	入退院支援専門担当部署の有無、 職種別人数	○					
	退院時カンファレンスの開始時期の 基本方針／望ましいと考える開始時 期	○	○	○	○	○	○
	退院時カンファレンスの参加依頼施 設	○					
	退院時カンファレンスの医療従事者 等の参加状況		○	○	○	○	○
	退院患者が円滑に在宅医療に移行 できているか／受け入れられたか	○	○	○	○	○	○
	退院患者の在宅医療への円滑な移 行を阻む理由	○	○	○	○	○	
5 (在宅)緩 和ケアの 提供に関 する事項	緩和ケア外来の設置状況／予定	○					
	緩和ケアチームの設置状況／予定	○					
	緩和ケア病棟の設置状況／予定	○					
	(在宅)緩和ケアの対応状況	○	○	○	○	○	○
	(在宅)緩和ケアの導入時期	○					
	(在宅)緩和ケア患者の疾患等	○	○		○		○
	がんの具体的な疼痛緩和方法	○	○				
	麻薬施用者免許の保有状況		○				
	医療用麻薬の取扱い状況			○			
	麻薬処方箋の応需実績			○			
	医療用麻薬のデッドストックの状況			○			
	認定看護師等の配置状況				○		
	在宅緩和ケアを提供するうえで難しさ を感じるものの有無、その内容		○				
(在宅)緩和ケアに関する知識の充 足状況	○	○	○	○	○	○	
今後の(在宅)緩和ケア実施見込 み、その理由	○	○				○	
(在宅)緩和ケアを推進していくうえで	○	○	○	○	○	○	

調査項目		病院	診療所	薬局	訪問看護 ステー ション	地域包括 支援 センター	老人 ホーム
	必要なこと						
	(在宅)緩和ケア全般に関する課題	○	○	○	○	○	○
6 ACPに関 する事項	ACPの実施状況	○	○	○	○	○	○
	実施していない理由	○	○		○		
7 他施設との 連携状況 に関する事 項	医療機関や介護事業所との間で患 者情報をやりとりする頻度	○	○	○	○	○	○
	医療機関や介護事業所との協力・連 携の充実度	○	○	○	○	○	○